

新旧対照表

(別紙 3)

【通関業法基本通達(昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 105 号)】

(注) 傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p data-bbox="517 277 712 309">第 2 章 通関業</p> <p data-bbox="528 352 701 384">第 1 節 許可</p> <p data-bbox="185 427 432 459">( 公務員の定義 )</p> <p data-bbox="152 464 1081 603">6 - 4 法第 6 条第 7 号に規定する「公務員」には、国家公務員及び地方公務員のほか、法令(例えば、日本銀行法(平成 9 年法律第 89 号)等)の規定により公務に従事する職員とみなされる者を含む。</p>	<p data-bbox="1487 277 1682 309">第 2 章 通関業</p> <p data-bbox="1498 352 1671 384">第 1 節 許可</p> <p data-bbox="1151 427 1397 459">( 公務員の定義 )</p> <p data-bbox="1120 464 2049 639">6 - 4 法第 6 条第 7 号 <u>((欠格事由))</u>に規定する「公務員」には、国家公務員及び地方公務員のほか、法令(例えば、<u>電子情報処理組織による税関手続の特例等に関する法律(昭和 52 年法律第 54 号)</u>、<u>日本銀行法(平成 9 年法律第 89 号)</u>等)の規定により公務に従事する職員とみなされる者を含む。</p>